

9月
定例会

じゅわへ
にゅん

3年ぶりの秋まつり(柗山元村)

主な内容

肥料価格高騰を受け農家を支援 …… 2P

代表・一般質問(5議員) …… 5P

常任委員会レポート …… 10P

農業の担い手育成対策事業 …… 12P

議会だより 善

CIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 203

2022年10月27日



10a 当たり 2 千円

9月議会は、6日から22日までの17日間開会し、町長から提案のあった令和4年度補正予算2件、条例の一部改正など4件について審議し、すべて可決した。また、教育委員会委員の任命について同意したほか、富山県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行った。
なお、令和3年度の歳入歳出決算認定に係る6議案は、閉会中の継続審査とした。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、低所得世帯への支援やワクチン接種にかかる事業費の増額などである。

また、コロナ禍やウクライナなどの国際情勢、円安などの影響による「原油価格・物価高騰対策」として、農業者や漁業者、公共交通事業者の事業継続に向けた支援を行う。

歳入、歳出ともに4億9626万円を追加し、総額124億5173万円とした。

◎主な事業

○新型コロナウイルス感染症対策事業費
315万円

新型コロナウイルス感染症による自宅療養者などへの生活支援物資の購入費を計上する。

○感染症予防事業費
207万円

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を抑制するため、小・中学生、高校生（相当）におけるインフルエンザ予防接種費用の助成拡充に伴う事業費を増額する。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費
8590万円

オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチンの追加接種に要する事業費を増額する。

○電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援
給付金給付事業費
1億357万円

電気・ガス・食料品等の価格高騰に伴う影響を受けている住民税非課税世帯等に対し、一世帯当たり5万円の緊急支援給付金を支給する。

○産地づくり推進事業費
7435万円

肥料価格の高騰により、大きな影響を受ける町内農家の営農継続と高品質な農作物の生産に向けた土づくりなどの生産活動を支援するため、耕作面積10a当たり2千円の支援金を交付する。



肥料散布に励む農家

肥料価格高騰を受け、農家を支援

○子育て支援事業費 166万円

新型コロナウイルス3回目接種の円滑化と保護者負担の軽減を図るため、5歳から高校生相当の保護者に対し、子ども一人当たり千円分の「地域交通等利用券」を支給する。

○社会福祉総務事務費 703万円

旧いなば作業所（福祉作業所）の解体工事に係る事業費を計上する。

○保育所維持管理費 1億2444万円

旧東部保育所および旧西部保育所の解体工事に係る事業費を計上する。

○担い手育成対策事業費 1438万円

経営体育成支援事業に係る補助金を増額したほか、新たに集落営農活性化プロジェクト事業に係る補助金を計上した。

条例の一部改正

次の条例案を審議し、賛成全員で可決した。

・入善町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

・入善町重度心身障害者等医療費助成条例の一部改正について

用地の取得

次の事業に伴う用地取得を可決した。

・シロウマサイエンス株式会社企業用地造成事業

取得用地 青木1483番1外6筆
面積 9397・93㎡
取得金額 4422万円

工事契約を議決

予定価格が5千万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

・青木地区企業用地造成工事請負契約

請負者 竹田建設株式会社
請負金額 4158万円



造成工事予定地

私たちが慎重にチェックします

令和3年度決算の審査

令和3年度入善町一般会計および5つの特別会計に係る歳入歳出決算の審査については、6名の委員による決算特別委員会を設置し、次期12月定例会まで審査することとした。

委員長	元島 正隆
副委員長	佐藤 一仁
委員	田中 伸一
委員	本田 均
委員	井田 義孝
委員	池原 純一

教育委員会委員の同意

9月30日で任期満了となる上田優子委員の後任として、大井里恵氏を任命することに同意した。

○新 大井 里恵氏（東狐）
（任期は4年）

富山県後期高齢者医療広域連合協議会議員の選挙

8月31日で任期満了となった富山県後期高齢者医療広域連合協議会議員を選挙した結果、次の1名が当選した。

○再 笹島 春人氏（笹原）
（任期は4年）

臨時会 7月8日

7月臨時会では、令和4年度一般会計補正予算1件、その他1件を審議し、すべて可決した。歳入、歳出ともに3769万円を追加し、総額119億5547万円とした。

補正予算

○企業立地推進事業費 2750万円

海洋深層水を活用したサーモン陸上養殖事業を行う新会社の立地に伴う企業用地造成に係る設計業務委託料を計上する。

○児童活動運営費 1019万円
生徒活動運営費

原油価格や物価高騰への対応として、学校給食の安定した提供と保護者負担等の軽減を図るため、2学期以降の学校給食補助金を増額する。

工事契約を議決

予定価格が5千万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

・入善町新庁舎整備事業空調設備工事請負契約
請負者 新菱冷熱工業・上田管工事

入善町新庁舎整備事業
空調設備工事共同企業体

請負金額 4億9280万円

7月臨時会の議決状況

議案		鍋嶋慎一郎	鍵田 昭	池原 純一	岡島 功	井田 義孝	本田 均	中瀬 淳哉	田中 伸一	五十里国明	佐藤 一仁	松澤 孝浩	松田 俊弘	元島 正隆
議案第44号	令和4年度入善町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	欠	○	○
議案第45号	入善町新庁舎整備事業 空調設備工事請負契約について	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	欠	○	○

9月議会の議決状況

議案第46号	シロウマサイエンス(株) 企業用地造成事業に伴う用地の取得について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和4年度入善町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
議案第48号	入善町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
議案第49号	入善町重度心身障害者等医療費助成条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和4年度入善町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
議案第51号	青木地区企業用地造成工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
同意案第2号	入善町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○
選挙第1号	富山県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○

※ ○：賛成、×：反対、欠：欠席

3期目に向けて決意と抱負は 町長 施策を進化させ結果を出す

問 笹島町長は2014年に就任し、8年が経過した。先月には無投票で再選され、町政運営は3期目を迎えた。



地域に移行が計画されている部活動

今までの町政運営に対するご自身の評価と今後の決意、抱負はどうか。
笹島町長 町政の舵取りを担う責任の重さに身の引き締まる思いである。

引き続き、私の政治信条である、「もつといい街、住みよい入善」の現に向けて、町民の幸せの追求という命題に全身全霊で挑む。

最大の課題である「ストップ人口減少」を前面に打ち出し、「結婚・子育て応援課」の新設など、施策の推進に向けた組織体制の構築をしてきた。その後、「子どもを産み育てやすい環境づくりによる出生数の増」「健

康寿命の延伸による人口の自然減の抑制」「ITターンやUTターンの促進と地域活性化による人口の社会増の推進」の3つの柱を立て、試行錯誤を繰り返しながら実施してきた。

しかしながら、一朝一夕には結果が出ず、人口減少に歯止めをかけることができていないことについては、忸怩たる思いを抱いていることも事実である。

引き続き、町民の皆様への期待に沿えるだけの結果を出すことができるよう、皆さんがこの町に暮らしてよかった、町に誇りを持つて、そう言っ

ただけるように、私はこの身を入善町の発展に捧げる思いである。

中学校部活動の地域移行の内容は
休日の活動の場を学校から地域へ移行する

問 来年度以降、中学校の部活動は地域への移行なども可能とする大幅な見直しが予定されているが、その内容と今後の計画はどうか。

小川教育長 休日の子どもたちのスポーツ・文化活動の場を学校から地域へ移行させる。

子どもたちの活動の機会を担保できるような環境を、地域で作り上げることが部活動の地域移行の概要だ。

この移行については、令和5年度から令和7年度までの3年間を運動部活動と文化部活動の改革集中期間とし、段階的に実施していくというのが国の方針となっている。

制度の内容を見極めることはもとより、町の現状を正確に把握するほか、当事者である生徒や保護者の意向への配慮など、しっかりと時間をかけて検討する必要があると考えている。

いずれにしても、部活動の地域移行への対応については、入善町の実情を踏まえ、令和5年度から3年間を目標として段階的に進めて行きたいと考えている。



本田 均 議員（会派 アクト）



桃李総合保育所（仮称）の建設現場の様子

町長
 入所式に間に合わせたいが厳しい
 早く素晴らしい保育所を提供したい
 桃李総合保育所（仮称）の来年4月開所は可能か



佐藤 一仁 議員（会派 自民清流会）

問 桃李総合保育所（仮称）の建設工事が遅れているように見受けられるが、理由は何か。現在の進捗率はどの程度か。

梅澤結婚・子育て応援課長

3月16日に議会の議決を得て契約し、来年4月の開所を目指して整備を進めている。

8月上旬から地盤改良工事を行い、現在は基礎工事を進めている。進捗率は5%で、当初計画から3カ月程度遅れている。

3月8日に富山県新川土木センターに「建築確認申請書」を提出したが、設計者と審査機関との間に見解の相違が生じ、お互いの考えが平行線をたどった。

通常約1カ月で審査されるが、大幅に時間を要することになった。

その上、さらに時間を要することが想定されたため、6月22日に新川土木センターへの確認申請を取り下げ、別の民間審査機関へ提出し直して、6月30日に「確認済証」が交付されたことが理由だ。

**資材高騰による事業費の増加をどう考える
 工事請負契約約款を適用して業者と協議する**

問 令和5年4月の保育所の開所は可能か。

結婚・子育て応援課長

確認申請に不測の日数を要し、厳しいと考える。
問 資材の値上がりなどにより、事業費の増が予

想されるが、どの程度を見込んでいるか。

結婚・子育て応援課長

主な建築資材の木材や鉄・アルミなどの鋼材単価が、1月の積算時よりも10%から20%程度、労務費は3%から5%程度上がっている。工事請負契約約款にあるインフレスライド条項などを適用して、事業者と協議していきたい。

工事費の具体的な増加額を示すことはできないが、適切に対応する。

問 着工遅れにより、各事業者の利益の減少が予想される。町はどう対処するのか。

結婚・子育て応援課長

工事着手の遅れから、工期延長をせざるを得ないこととなれば、当

然、経費が膨らむと予想する。

工期等が確定した時点で、約款に基づき町と業者との間で協議する考えだ。

**新保育所通園路の消雪設備の設置を急げ
 県に早期設置を働き掛ける**

問 通園路の安全確保のため、国道8号から桃李小学校までの区間に消雪装置の設置を急げ。

高源建設課長 同区間の約450mで消雪設備が設置されていない。地元や関係者と共に、町も県に早期設置を働きかける。

○その他の質問

・笹島町政について
 ・地区公民館運営について

統一協会関連団体の催しを後援

今後の対応は

総務 課長
 今後は実態を十分に見極め
 慎重に判断する



弔意の強要にならないように

問 報道では、旧統一協会関連団体が行うピースロードという催しを、県内すべての自治体が後援したとのことだが、町も

後援したのか。その経過と今後の対応は。

真岩総務課長 6月16日

付でピースロード富山実行委員会から、7月18日に行われる自転車のイベントに後援依頼があった。

直前に中止となり、報道で旧統一協会関連と判明した。関係を確認できなかった事は反省している。今後は書類の提出などで活動実態を十分見極め、慎重に判断していく。

安倍氏国葬 弔意の強要はやめるべきだ

記帳所や半旗の掲揚は行わない

問 9月27日の安倍元首相の国葬には、日を追う

ごとに反対の世論が大きくなっている。

本来、弔意は内心の自由に基づくものであり、国が個人に強要すべきではない。

弔意の強要とならぬよう、町として記帳所の設置や半旗の掲揚などはやめるべきだ。学校でも弔意の強要が行われないようにすべきだ。

笹島町長 首相は記者会見で「国民一人ひとりに弔意を強要しない。地方公共団体や教育委員会等への弔意表明も要望する予定はない」と表明されている。

世論が大きく割れており、町では記帳所や半旗

の掲揚は行わない。

小川教育長 学校への弔意の要請は行わない。

あらゆる物が値上がり生活を守る手立てを

給食費への支援は物価の動向を注視し検証

問 9月、10月と値上げが続ぎ、生活のための継続的支援が必要だ。

6月に引き続き、年末に向けて新たなプレミアム商品券の発行を検討してはどうか。

田中キラキラ商工観光課長

現在販売しているプレミアム商品券は1万4千円分を1万円で購入でき、恩恵が大きい。10月末まで販売し1月末まで使えるので一人でも多くの方に購入してほしい。

問 町は給食費への補助を増額したが、いっそ給食費の無償化を検討して

はどうか。

若林教育委員会事務局長 無償化は考えていないが、物価の動向を注視し支援内容を検証したい。

成年後見人制度遅れている町の体制

来年からの地域福祉計画に位置づける

問 町では成年後見人制度の利用者が多いのに、中核機関の設置、地域連携ネットワークの構築、市町村計画の策定が行われていない。利用促進の体制を整えるべきではないか。

腰本保険福祉課長 町

で法定後見を受けておられる方は令和4年3月で48人だ。

来年度から10年間の新しい地域福祉計画の中で機能や役割分担を整理し、位置づけていきたい。



井田 義孝 議員(会派 日本共産党)



自宅療養者などへの支援物資

コロナ感染者の全数把握見直しで 自宅療養者への支援をどう続ける 町長 国や県の対応を見極めながら続けたい



松田 俊弘 議員

問 県内では8月25日ごろから、全世代で感染者数が減少し始めた。しかし、入善町の10歳未満の陽性者数だけは9

月初めまで増加し、しばらく高止まりの状態が続いた。

子どもが、保育所や学童保育などで感染を広げている可能性がある。こうした所での保護者の協力を得た感染対策の強化が必要だ。

笹島町長 保育所や学童保育では、毎日の体調チェック表の記入などを行っている。

児童を含め家族が体調不良で検査を受ける場合、結果が判明するまで登所を自粛してもらうなどをお願いしてきた。

引き続き、感染対策について注意喚起していきたい。

問 感染者の全数把握をやめた場合、リスクの低いとされる自宅療養者の所在はつかめない。

町が行っている自宅療養者への食料などの支援をどのように取組むのか。

町長 今後も支援に取り組んでいきたいが、国の新たな仕組みや県の対応などを見極めながら行っていく。

コミュニティセンターにも非常用物資を各地区の関係者と協議していく

問 気候変動により全国各地で気象災害が頻発している。地震や津波も心

配であり、防災・減災対策を着実に進めて行かなければならない。

避難所に指定されているコミュニティ施設にも、一定の緊急用物資を備えるよう、施設の整備を順次進めるべきだ。

真岩総務課長 避難所の速やかな開設と円滑な運営に備えて、避難所運営資機材等の一部を、町の地区公民館に配備できないかと考えている。

今後、区長さんをはじめ、各地区の関係の皆さんと協議しながら体制を整えていきたい。

排砂実施期間の見直し実現に必要な手立ては関係団体との膝を交えての議論が重要

問 今年は少雨で排砂ができず、出し平ダムに溜

まった17万^mの土砂は来年に持ち越される。

漁業者は、30万^mを超える排砂で漁業への影響が顕著になると述べており、来年の排砂が心配だ。

町長は土砂管理協議会で、連携排砂の期間を6月から8月と限定する取り決を見直すべきと述べている。

しかし、農業者、海面漁業者、内水面漁業者でそれぞれの思いがある。

期間の見直しを実現するにはどのような手立てが必要か。

町長 長い年月の間状況は変わっている。

関係団体と膝を交えての議論が重要であり、排砂の期間を見直すための協議の場を設けてはどうかと土砂管理協議会で提案した。

「入善町建設工事請負契約約款」に
書かれている12月の内容説明を！
企画財 12カ月というところで
政課長 ご理解願いたい



工事中の新庁舎の建設現場



五十里 国明 議員

問 「入善町建設工事請負契約約款」（総則）第21条に、賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更で、受注者と発注

者は工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に、賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認められた時は、相手方に対して請負代金額の変更を請求する事が出来る。ある。

内容は説明願いたい。
竹島企画財政課長 急激な物価変動等で請負代金が不適当となった時の対応として、入善町建設工事請負契約約款の第21条で、賃金又は物価の変動に基づく請負代金の変更について定めているところだ。

要件を満たし請求があった場合には町と請負業者と協議の上、適切に対応していく。
先程の21条第1項で12月とあるのは、12カ月ということだ。

村も富山県同様、入札価格の事前公表に変更された。町も予定価格の事前公表にすべきと思うが。
企画財政課長 事前公表については、予定価格が目安となって競争が制限され、落札価格が高止まりになること。
建設業者の見積もり努力を損なわせること。
入札談合が容易に行われる可能性があること。
積算能力が不十分な事業者でも事前公表された予定価格を参考にして受注する事態が生ずることなどの弊害がある。
町としては、今後も事後公表で運用していきたい。

問 笹島町長は就任時から、以前の入札価格の事前公表を取りやめ、現在まで事後公表としている。

入札に関わり起きた富山市、滑川市、黒部市、舟橋村の不祥事は、いずれも予定価格の漏えい原因になっている。対策として、どの市、

具体的には、予期することの出来ない特別の事情により工期内に急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金が著しく不適当となった時は請負代金の変更を請求することが出来るとしている。

レポート

総務 常任委員会

オミクロン株に対応したワクチン接種は

Q オミクロン株に対応したコロナワクチンの追加接種の内容とスケジュールはどうか。

A 従来のコロナワクチンを2回以上接種した人で、接種間隔が5カ月間経過した人を対象に、各医療機関において10月中旬から行う予定だ。5歳から10歳児はオミクロン株対応ワクチンの接種はできない。

Q 従来のワクチンとの違いはあるのか。

A 従来株とオミクロン株をミックスした二価ワクチンだ。

コロナ感染者への生活支援は534人

Q 新型コロナウイルス感染症による、自宅

療養者への生活支援物資の実績はどうか。また、濃厚接触者も対象になるのか。

A 9月14日現在で146世帯534人に支援を行った。新川厚生センターの情報提供をもとに、本人からの要望により支援を実施している。また、今回の補正予算で、新たに900人分を追加計上した。

Q 感染状況の地域的な傾向は見受けられるのか。

A 感染状況の地域的な傾向は見受けられない。

吉原地区で用水路の安全柵を整備

Q 県単土地改良整備事業の内容は。

A 吉原地区で、用水路の安全柵を240m設置するための工事費を計上している。

今年度中に東部保育所、西部保育所の解体工事を行う

Q 東部保育所、西部保育所の今後の活用予定はどうか。

A 2カ所の保育所については、公募による入札を2回行ったが、入札参加者がおらず、今年度中に建物を解体する予定だ。

解体後の活用については、地元地区の皆さんと情報交換をしながら、活用方法を検討したい。



用水路の安全柵を整備

Q (仮称) 桃李保育所の完成後は、保育所として利用しなくなる柵山保育所と、柵山保育所の今後の活用予定はどうか。

A 柵山保育所の利活用に関しては、白紙の状態だ。柵山保育所に関しては、底地の問題もあり、その処理が終わった後、建物は、いかわ苑に無償譲渡する事を検討している。

消防団員の家族に協力金を計上

Q 消防団員の家族協力金は当初予算で削除されたが、今回の補正予算で復活された経緯は。また、これは町独自の施策なのか。

A 従来は家族への協力金という趣旨が必ずしも伝わらず、今年度より施策の見直しを行った。その後、協力金の趣旨啓発や制度設計の仕組みが整ったので予算計上した。金額は一人当たり1万円

で315人分だ。協力金制度は町独自の施策だ。

Q 当町においては、パワハラ行為による休職の実態はない

Q 県内の自治体で職場内のパワハラ行為が大きな問題になっているが、当町における実態はどうか。

A 当町においては、心病による休職は数多いが、パワハラによるものではないと認識している。

Q パワハラ問題が起らないよう、対策は行っているのか。

A 毎年、ハラスメント防止研修会を実施している。また、相談しやすい体制づくりにも取り組んでいる。一方で、ハラスメントに関する感覚は個人差もあり、問題が起きないように早めの段階で適切に対応していきたい。

常任委員会

産業教育 常任委員会

新たに集落営農組織に国が支援

Q 今年度から始まる国の集落営農活性化プロジェクト事業では、2経営体に合わせて1千万円余りを補助するとなっているが、補助要件はどのようなものか。

A 機械導入に支援をするもので、これからどう運営していくか5年間のビジョンを示す必要がある。

人材育成が新たな要件に

Q 補助採択のために何か新しい条件が加えられたのか。

A 補助の要件項目には、集落営農の中で営農を中心的に担っていく人の確保や研修など、人材育成が求められる。

Q それは、専任の従事者を雇用することが条件なのか。

A 雇用が必須という訳でなく、中心となっていく人づくりが加点对象となる。

Q 研修にかかる費用も補助対象となるのか。

A 機械導入への補助を目的としているので、研修は自前でやっていることとなる。

これまでの強い農業のための国の補助率は30%だったが、今回は50%である。

Q 今回対象の集落営農には、それほど広い経営面積の組合法人があるが、面積要件はないのか。

A 今回、面積要件はないが、収益は加味される。

高齢化による影響はないのか

Q 今回は集落営農だけを対象にし、人材確保も目的に加わったが、それほど人材不足なのか。

A 全国的には高齢化でピンチにあるところも少なくない。町内でも高齢化が進んでいるが、継続できないほどではない。

Q この事業の窓口はどこか。

A 県が窓口となっている。JAの指導員が資料作りや技術的なサポートの中心となっている。

有機肥料散布に町が支援

Q 有機肥料を散布した農家に町独自で10a当たり2千円を補助しているが、その内容は、また、対象となる肥料や作物は。

A 鶏糞や牛糞の堆肥、油粕など化学肥料でなければよい。作物も特に指定しない。

国際的に化学肥料の価格が高騰しており、国としては化学肥料の2割削減を目標にし、有機肥料への転換を目指すとしている。

国は、肥料高騰分は10a当たり3千円とみて、その7割の2千円を補填する。町は有機肥料の使用を増やすことで、化学肥料を2割減らしていきたい。

町補助金2千円のうち500円を肥料代として補助するので、値上がり分の農家負担は500円となる。補助金の残り1500円は散布の作業代だ。

Q 有機肥料を散布したかどうかをどのように確認するのか。

A 農家に負担をかけないよう、有機肥料を注文したことが分かる物を揃えてもらい、野帳でどこに散布したか確認する。

Q それだけの有機肥料が確保できるのか。

A JAみな穂では確保できるとのことだ。

町民会館の空調改修

Q 町民会館の空調工事設計委託の内容は。

A これまで冷温水発生装置で町民会館全体を空調していたが、それが壊れたので改修する。

今後は、必要な部屋に電気エアコンを配置する計画だ。



稲刈りに励む農家

事業紹介

農業の担い手育成対策事業

入善町の基幹産業である農業に携わる担い手の育成事業について紹介する。

1. 農地流動化促進

農業公社が中心となって、意欲と能力のある担い手に農地の集積・集約化を行い、地域農業の活性化を図っている。

ア 利用権設定の状況

令和3年度までの延べ利用権設定面積 2592ha
設定率 69.0%

イ 機構集積協力金交付事業

経営転換協力金【出し手】
・令和2年 34件

国補助金 557万円

・令和3年 49件

国補助金 813万円

地域集積協力金

【担い手への集積集約を図る地域】
・令和2年 5件

事業費 1690万円
補助金 455万円
(県1/3 町1/6)

ウ 農業次世代人材投資事業

(旧：青年就農給付金)

対象者 1名

内容 経営開始直後の所得を確保する資金

対象期間 1年間

国補助金 54万6千円

3. おいしい米づくりの実践

アカメムシ防除対策事業

公共用地等において実施するカメムシ防除の費用を支援する。

事業主体 JAみな穂

内容 農薬代・草刈経費

事業費 30万7千円

町補助金 15万3千円

イ 元気な土づくり対策事業

有機資材を散布した生産者に対して支援する。

事業主体 JAみな穂

内容 鶏ふん・堆肥散布

事業費 517万円

町補助金 315万円

4. 産地づくりの推進

新型コロナウイルス感染

症対策等に伴い農産物の消費減少の影響を受けている町内農業者が、農業経営を継続し、高品質な農産物の生産に取組める土づくりへの費用を支援する。

事業名

農産物品質向上臨時交付金
事業内容

令和3年から令和4年

に継続して行う農地10a

当たり2千円(対象面積

3653ha、528経営

営体)

交付金 7300万円

5. 自然災害に対する支援

強風・大雪により被災を受けた農業用ハウス等の再建・修繕に係る費用を支援する。

農業用ハウスについては、

37棟(23経営体)に支援された。

事業費 8590万円

補助金 4620万円

(国3/10 県3/10

町2/10)

その他、地産地消の推進・園芸・畜産・特産振興にかかる費用に対しての支援を行っている。

編集の窓

とけるような猛暑も去り、山々の木々も徐々に色づき始めました。

ここ数年コロナ禍により中止となっていた秋祭りもいくつかの地区で開催され、久しぶりの祭り囃子に心が弾みました。

様々な行事がコロナ前のように当たり前前に開催されていくことを願ってやみません。

県内でも色々と世間を騒がせている議会もあるようです。私たち入善町議会においては、そのようなことがないよう、町民の代表として、肝に銘じ、襟を正して議員活動に汗を流したいと思えます。

議会広報編集特別委員会

議長 野島 浩

委員長 中瀬 淳哉

副委員長 鍋嶋慎一郎

委員 松田 俊弘

委員 本田 均

委員 池原 純一

委員 鍵田 昭